

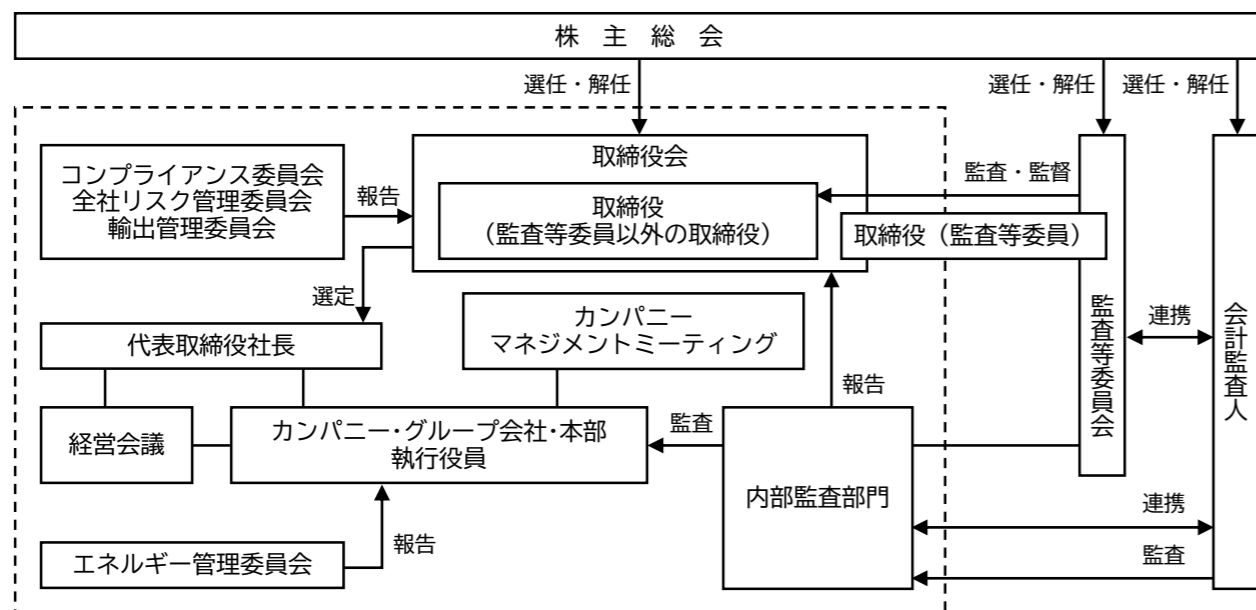
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の情報開示

Kitagawaは、2022年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同し、気候変動がもたらすリスクと機会について、シナリオ分析を実施し、経営戦略に反映させると同時に、今後もTCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示を継続し、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図っていきます。

ガバナンス

Kitagawaは、気候関連課題や自然資本・循環型社会などを含めた環境課題全体の基本方針や重要事項・目標設定は取締役会で審議・決定しています。

取締役会は、気候変動問題を含むサステナビリティに関わる取り組みに関し、全社リスク委員会より報告を受け、進捗や目標の達成状況を監督し、適宜、方針・取り組みを見直しています。全社リスク管理委員会は、全取締役を委員とし、原則年1回以上開催しています。全社リスク管理委員会の下部組織として、各セグメントの責任者によって構成されたリスク管理委員会を設置し、原則年1回以上開催し、環境課題に関する取り組みを管理・推進しています。



戦略

Kitagawaは、2030年および2050年における社会動向や規制動向などを予測し、シナリオ分析実施による事業へのリスクと機会を把握した上で、もっとも影響のある項目の事業インパクトの分析と対応した戦略を検討し、具体的な対策の計画・実行を推進しています。

脱炭素社会への移行リスク（主に1.5℃シナリオによる）					セグメント		
項目	事業インパクト	財務影響	顕在時期	主な対応	KGh	KST	KMT
政策・法規制	炭素税導入・税率上昇、その他環境法令対応によるコスト増加	▼▼	5~10年	省エネ推進、生産性向上によるコスト低減 太陽光発電など再生エネルギーの利用	○	○	○
技術	省エネ・低環境負荷製品対応への技術追従遅れによる売上減少	▼	5~10年	グリーンイノベーション基金等の活用 および外部機関との共同を含めた開発推進	○		
市場	電気自動車の増加および新車販売台数の減少による関連部品の売上減少	▼▼	3年未満	EV関連および自動車関連以外への販売拡販			○
	脱炭素社会に伴う原材料・エネルギー価格上昇によるコスト増加	▼▼	3~5年	付加価値の向上および商品への価格転嫁 生産性向上によるコスト低減	○	○	○

※炭素税は、¥3,500/t-CO2として試算しています。

気候変動の物理的影響に関連したリスク（4℃シナリオによる）					セグメント		
項目	事業インパクト	財務影響	顕在時期	主な対応	KGh	KST	KMT
平均気温の上昇	熱中症などの健康被害低減対策	▼	3年未満	設備対応などの熱中症対策の推進			○
自然災害の激甚化	自社工場の操業停止、サプライチェーン寸断による一時的な生産停止	▼	5~10年	BCP見直しによるレジリエンス向上。災害対策 および複数の生産拠点での生産対応化	○	○	○

気候変動関連の機会					セグメント		
項目	事業インパクト	財務影響	顕在時期	主な対応	KGh	KST	KMT
脱炭素化への対応	エネルギー関連設備、自動化などの省エネ商品ニーズによる売上増加	▲▲	3~5年	エネルギー関連設備、自動化関連向けの省エネ商品の市場投入、販売強化	○	○	
	再生可能エネルギー利用によるコスト削減	▲	3年未満	太陽光発電設備の設置	○	○	○

影響 ▲▲▲、▼▼▼：5~10億円未満 ▲▲、▼▼：1~5億円未満 ▲、▼：1億円未満

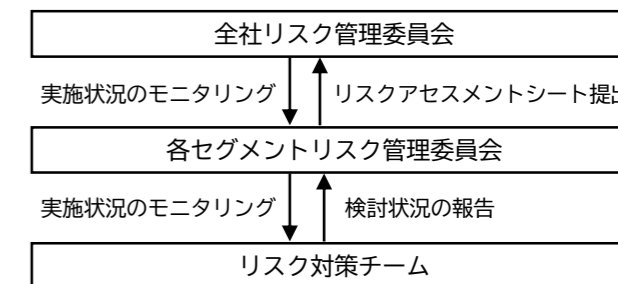
KGh：工作機器事業 KST：産業機械事業 KMT：金属素形材事業

シナリオ分析の前提

Kitagawaのシナリオ分析においては、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに1.5℃に抑える努力を追求する」というパリ協定目標の達成と脱炭素社会の実現を見据え、1.5℃シナリオを中心に2℃シナリオも検討しました。さらに、世界的に気候変動対策が十分に進展しない場合も想定して、4℃シナリオも検討しました。1.5℃および2℃シナリオは、温暖化抑止に向けて技術革新や規制強化が進み、社会が変化するもので、移行に伴う機会とリスクとして検討し、4℃シナリオは、十分な温暖化抑止がなされずに酷暑や激甚な暴風雨などが発生するもので、物理的影響に伴う機会とリスクとして検討しました。

リスク管理

Kitagawaは、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を中核とするリスク管理体制を構築しています。各セグメントリスク管理委員会は、気候変動に伴う外部環境分析をもとに、環境課題に係わるリスクの特定、経営・財務などへの影響および発生可能性に基づき、その重要度を評価し、対応を協議・決定しています。また、必要に応じてリスク対策チームを設置し、リスク対策の立案・実施しています。また、こうしたリスク管理の状況や重大なリスクの判断に関しては、原則年1回以上、重要度の高いリスク管理については、原則4ヶ月に1回、全社リスク管理委員会に報告しています。



指標と目標

Kitagawaは、気候変動に伴うリスクと機会を評価・管理するための指標として、2030年度および2050年度に向けた数値目標の設定を検討しています。現在、国内単体のScope1+2の温室効果ガス（主にCO2）排出量を把握し、省エネの推進、太陽光発電の活用などの取り組みを進めています。また、Scope3を含めた国内ならびに海外も含めたグループ全体の温室効果ガス排出量についても、今後集計の精緻化を図るとともに開示可能となった段階で改めて本レポートにて開示します。

